

第 28 期 株式会社すかいらーく D&M

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,755,059	流動負債	954,915
現金及び預金	53,396	買掛金	126,697
売掛金	1,039,359	未払金	483,927
商品	45,149	未払費用	99,699
原材料及び貯蔵品	118,792	未払消費税等	59,039
前払費用	5,072	未払法人税等	45,115
未収入金	458,287	前受金	2
その他	35,001	預り金	46,435
固定資産	104,491	賞与引当金	82,281
有形固定資産	53,246	リース債務	11,717
建物	4,814	固定負債	26,506
構築物	0	リース債務	26,506
機械及び装置	10,804	負債合計	981,422
車両運搬具	0	純資産の部	
工具、器具及び備品	3,410	株主資本	878,128
リース資産	34,216	資本金	20,000
無形固定資産	199	資本剰余金	110,529
ソフトウェア	73	資本準備金	110,529
電話加入権	126	利益剰余金	747,598
投資その他の資産	51,045	利益準備金	5,000
敷金	9,878	その他利益剰余金	742,598
繰延税金資産	41,118	繰越利益剰余金	742,598
その他	48	純資産合計	878,128
資産合計	1,859,550	負債及び純資産合計	1,859,550

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 7～15年
- 機械及び装置、工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

162,996千円